

# 教職課程

## 自己点検評価報告書

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

開智国際大学教育学部

令和5年3月

## 開智国際大学 教職課程認定学部・学科一覧

教育学部（教育学科）

### 全体評価

本学の教職課程は教育学部 1 学部に設置され、教職センターが教職課程の統括・運営をしている。

その教育の目標は、教育を通して社会に貢献する使命感を持ち、教育に対する深い理解と専門的な知識並びに実践的指導力を有し、新しい教育的な課題に対応できる教育者の養成である。

具体的には、「児童・生徒が自ら学び、考え、行動できる力」を引き出し、育てることのできる、アクティブ・ラーニング（以後、AL とする）型の学びに精通した実践的な指導力、授業活動全体を通じて、一人ひとりの児童・生徒と向き合っ  
て話を聴き、全人格的な交わりの中で指導していく能力、他者を理解し受け容  
れる姿勢、相手の話を聴き、助言する力、すなわち「人間力」を身につけるため  
のカリキュラムが組まれている。

価値観と倫理観が混在する多様性を重視した現代社会において、めまぐるしく  
変化を遂げる社会・環境を客観視し、それに対応する柔軟な態度を身につけ、そ  
のような社会・環境との相互作用で生きる他者を深く理解し教育・支援する人間  
力のある教員を要することを目的とする点において、本学の教職課程は意義深い  
と考える。

開智国際大学教育学部

学部長 坂井 俊樹



## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	13
III	総合評価	19
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	21
V	現況基礎データ一覧	22

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

- (1) 大学名：開智国際大学教育学部
- (2) 所在地：千葉県柏市柏 1225 番 6
- (3) 学生数及び教員数

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

学生数： 教職課程履修 278 名／学部全体 303 名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）19 名／学部全体 19 名

### 2 特色

本学は教育学部、国際教養学部の二学部構成である。教職課程は教育学部に設置され、教職センターが統括し、柏市や東京都中央区等と連携して活動している。大学の最大の特色はグローバルな英語力、探求型授業と ICT 活用であり、教育学部において目標とするのは、英語力による国際的視野を備え、アクティブ・ラーニングと ICT 活用力を身に付けており、さらに心理学の知識によって、教育現場に必要なカウンセリングマインドを豊かに備えた教員である。少人数授業やゼミナールでの丁寧な指導は、教員としての専門性ととも、コミュニケーション力や実践的指導力育成の一翼を担っている。さらに 1 年次から参加できるインターンシップや、きめ細かい教員採用試験対策も本学の教職課程の特色である。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

教職課程教育の目的・目標についてであるが、「卒業認定・学位授与の方針 (diploma policy: DP)」は、受験生に対しては大学ホームページ(資料 1-1-1) や大学案内(資料 1-1-2)を通じて紹介し、その上での受験に繋げていっている。加えて在学生に対しては、大学ホームページ以外にも、大学生活の送り方や履修方法等を記載した、学年当初に全学生に配布されるガイドブックにも記載されている(資料 1-1-3)。またそのコピーが、常時学内の掲示板に掲示されている(資料 1-1-4)。さらに「ゼミナール I」の授業(1年生の必修科目)でも重ねて確認をしている(資料 1-1-5)。

一方「教育課程構成・実施の方針 (curriculum policy: CP)」であるが、こちらも DP 同様、大学ホームページに掲載され(資料 1-1-1)、ガイドブックや学内の掲示板にも掲載・掲示されている(資料 1-1-3、1-1-4)。加えて、CP はガイドブックに掲載されている教育課程表の開講年次(資料 1-1-6)にも反映されている。

当然のことながら、DP・CP は教職員間で共有されている。上記の学内外に向けた公開情報に加えて、月に 1 回の定例の学部会議と教職センター会議(教育学部の全教員参加)が開催されている。さらに、専属ではないが教務学生課の教職課程担当職員 1 名が参加する「教職センター会議委員会」(教育学部所属の 8 名の教員)を毎週開催している。それらの中で、教職課程に関わるガイダンスの日程やその内容等、学生の情報交換等を含めて、教職員間での共通認識を確認している。

さらに、すべての授業のシラバスに、その科目の教職課程上の位置づけとともに、その授業の DP との関連が明記されている(資料 1-1-7)。このことによって、

履修学生が改めて DP を意識するのみならず、教員も、自身の担当科目と DP との関連を、授業計画の段階から常に意識している。

以上のような、DP・CP に対する教員と学生双方の認識のもと、学修成果の可視化が図られている。本学の場合、教育学部という性格から教職課程が学部教育課程の中心に置かれている。つまり、学部としての教育的人間学としての広義の視点、および教職に直結した狭義の教育の両面から教員養成を考えている。教職課程の学修成果は、この二つを反映した形で、基礎的实践力として卒業認定・学位授与に組み込まれている。

具体的には、学生自身に各学年段階で履修カルテを各観点で記入させ、教職課程と自己の目標確認と達成(学修)の振り返りが繰り返されている(資料 1-1-8)。また卒業研究が必修であり、卒業論文の作成および卒業研究発表会の実施とともに、全 4 年生の卒業論文の抄録をまとめた卒業論文集を作成している(資料 1-1-9)。

#### 〔長所・特色〕

学部に所属する全教員が教職センターのセンター員であり、学部を挙げて教職課程に対してその責務を全うするような組織的位置づけとなっており、月例の学部会議に続いて教職センター会議が設けられ、全教員が参加している。また教育実習の巡回指導にあたって、全教員に担当学生が割り振られ、教職課程担当職員を含め全員で教員養成に当たっている。その意味でも、教職課程教育の目的・目標の共有は、教職員間で充分になされていると評価し得る。

#### 〔取り組み上の課題〕

学生は、学年進行に従って順次開講される必要な科目を履修していく訳であるが、履修にあたって、CP(すなわち個々の授業群の上位目標)については意識できていないかと考えられる。DP がさまざまな機会を通じて意識化の対象となっているのと



比較して、CP に関しては、これまでは希薄であったと考える。各授業において、CP との関連についても言及し、CP がどのように DP につながっていくのかについて、学生に考えさせる機会が必要と思われる。それは、将来の教員を目指す学生にとっては、カリキュラムの全体像を意識することの重要性を認識する機会ともなろう。

一方、学修成果の可視化についてであるが、現状は必ずしも DP に則って評価されているわけではない。履修カルテ上に DP を反映させるとともに、現在履修カルテは電子化されていないため、電子化することで、各学生の学修状況に関する情報を随時取り出すことが可能となり、DP との関連から学修指導に生かしていくことが可能になると考えられる。

#### <根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料 1-1-1 : 「教育学部 教育の目標」開智国際大学 HP  
(<https://www.kaichi.ac.jp/department/edu/>)
- ・ 資料 1-1-2 : 『開智国際大学 大学案内 2022-2023』(開智国際大学、2022 年)、p. 13
- ・ 資料 1-1-3 : 『GUIDEBOOK2022 教育学部』(開智国際大学、2022 年)、p. 52
- ・ 資料 1-1-4 : 学生掲示「教育学部ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」「国際教養学部ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
- ・ 資料 1-1-5 : シラバス「ゼミナール I」
- ・ 資料 1-1-6 : 『GUIDEBOOK2022 教育学部』(開智国際大学、2022 年)、pp. 63-66
- ・ 資料 1-1-7 : 2022 年度教職専門科目のシラバスの例(「教育学概論[小]」、「教育相談[中・高]」、「教職実践演習[中・高]」)
- ・ 資料 1-1-8 : 教職課程履修カルテ
- ・ 資料 1-1-9 : 卒業論文集(内部資料)

## 基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

### 〔現状説明〕

教育学部教員は、教育・心理学、教科の教員と実務家教員ら 19 人が在籍し、全員が教職課程に参画している。実務家の若手・中堅教員が複数在籍し、研究と実践の協働が進めやすい。それを教職課程担当事務職が強力にサポートする（資料 1－2－1）。教職センターは、「教育実習」等 8 つのプロジェクトチームを編成し教職課程を運営する（資料 1－2－2、資料 1－2－3）。授業環境は、教育実践的に整備され（教材・教具の整備や練習用板書など）、ICT 教育も、インターネットに同時使用可能な Wi-Fi 環境、全教室プロジェクター配置、電子黒板、多くのタブレット PC も整備している（資料 1－2－4）。教職課程の質の向上に関しては、履修学生からの 2 種類の「授業アンケート (WEB)」(資料 1－2－5・資料 1－2－6)、全教員、また学生 FD 委員 (応募) による授業見学の実施 (資料 1－2－7) が、各教員の授業改善に生かされる。SD については、個人情報保護に関する講習 (資料 1－2－8)、教職課程に関する情報公表は『教育職員免許状施行規則第 22 条の 6』に定める内容を、本学 HP「情報公開」より公開している (資料 1－2－9)。教職課程の改善に関しては、教育学部会議 (月 1 回開催) において教職センター活動が報告され、組織的に見直している。毎年「教職センター活動報告」の報告書として発信している。(資料 1－2－10)。

### 〔長所・特色〕

教育学部会議 (月 1 回) と「教職センター会議委員会」 (毎週 1 回) では、運営に関する事項の審議や学生の情報交換をリアルタイムで行っている。また GIGA スクールに対応すべく、Wi-Fi やタブレット PC が整備され、小中学校での ICT 教育環境と同様の環境で学修に取り組める。いつでも教員に意見等が伝えられる Web アンケートは、学生目線からの授業の問題点に対して即時対応が可能で FD に有効なツールと考える。教員養成に係る教職センターの年間活動報告を情報公開ページで

公開し、その具体的報告等を収録した「開智国際大学教職センター研究年報」を刊行している。

### 〔取り組み上の課題〕

教職課程の中核となる教育学関連の教員配置をより拡大する必要がある。また教職課程の専門選択科目が少なく、学生の専門性を育成する上でも、科目を増やすことが重要である。令和5年度に初等・中等の教職課程を新設するにあたり、学生数の増加に伴い、教育実習等の受け入れ先の拡充を図っていくことが不可欠と考える。タブレット PC は、各学校によって機種が Chromebook、iPad、Windows と異なること、活用するアプリも異なることから、どのように対応すれか模索中である。授業改善に関しては、授業方法についての十分な共有には至っていない。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : 「教員紹介－教育学部」開智国際大学 HP  
<https://www.kaichi.ac.jp/teacher/edu/>
- ・資料 1-2-2 : 2022 年度 大学委員会組織一覧（内部資料）
- ・資料 1-2-3 : 2022 年度教職センターの運営体制「2022 年度教職センター活動報告（以下「2022 年度 活動報告）」」①・資料 1-2-4 : 「情報教育の現況（作成中）」開智国際大学 HP
- ・資料 1-2-5 : 授業アンケートフォーム（随時受付）（内部資料）
- ・資料 1-2-6 : 学期末に実施される授業アンケートフォーム（内部資料）
- ・資料 1-2-7 : 学生 FD 委員による授業見学報告書フォーム（内部資料）
- ・資料 1-2-8 : 個人情報保護に関する講習資料（2022 年 1 月 26 日（水）合同研修会「ICT・SNS 活用におけるリスク対応～利活用におけるセキュリティ確保」）
- ・資料 1-2-9 : 「教育情報の公開」開智国際大学 HP  
<https://www.kaichi.ac.jp/publication/>

- ・資料 1 - 2 - 1 0 : 「2022 年度 教職センター活動報告」

## 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

#### 〔現状説明〕

本学では、教職を担うべき適切な学生の確保のために、『学生募集要項』に「アドミッション・ポリシー」（資料 2-1-1）を、『開智国際大学 大学案内 2022-2023』に「5つの特色」と「教育学部の学びの構造と、21世紀に求められる教師像」（資料 2-1-2）を掲載し、オープン・キャンパスや個別相談会（資料 2-1-3）で周知を図るとともに、これらに関する受験生の理解を各入試の面接試験でも確認している。

また、教職を担うべき適切な人材の育成のために、年度の初めに開催するガイダンスで「教職課程 日程表」（資料 2-1-4）を配布し、各種ガイダンスへの全出席を義務づけるとともに、介護等体験や教育実習に参加するための必要科目や必要単位数を設定（資料 2-1-5、2-1-6）することにより、4年間を通して 21 世紀に求められる教師像の育成をはかっている。

入学定員も適正であり、「卒業認定・単位授与の方針」「教員免許状取得要件」（資料 2-1-7）に基づきながらも、少人数での授業の実施が可能となるよう、2022 年度には定員と同数の 72 名の新入生を迎え入れている（資料 2-1-8、2-1-9）。

さらに、「履修カルテ」（資料 2-1-10）を適宜つけさせ、それを「教職実践演習」でも活用（資料 2-1-11）することで、個々の学生の適性或資質に応じた教職指導を行っている。

#### 〔長所・特色〕

少人数教育を実践している本学では、オープン・キャンパスなどでも個々の高校生と近しく相談を行うことができるため、入学前の段階から教職を担う人材に求められる様々な資質・能力に関してこと細かに伝えることができている。また、入学後も、特に「教職課程 日程表」（資料 2-1-4）にしたがって各種ガイダンス

をこまめに開催し、学年ごとに免許取得までの流れを体系的に辿ることを可能とするとともに、「履修カルテ」（資料2-1-10）も活用し、教員志望のモチベーションを維持させながら、具体的な個別指導を行っている。

### 〔取り組み上の課題〕

教育学部では2022年度には定員と同数の72名の入学者を迎えているが、専攻別にみると、初等教育専攻（定員48名）は39名、中等教育専攻（定員24名）は33名となっている（資料2-1-8、2-1-9）。本学における初等教育専攻の特色や魅力を、より積極的に発信していく必要がある。

また、「履修カルテ」の学期ごとの提出は順調に行われているが、さらに学生が一堂に会して振り返りを行う機会を設け、他の学生の学修歴も知ることで、自身の学修歴を客観的に振り返りながら、一層学びを深め、教員としての資質・能力を更に高められるようにしたい。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・ 資料2-1-1 : 『2023年度 学生募集要項』、p. 1.  
<https://www.kaichi.ac.jp/contents/wp-content/uploads/2022/09/kiuyoukou2023.pdf>
- ・ 資料2-1-2 : 『開智国際大学 大学案内2022-2023』（開智国際大学、2022年）、pp. 12-13.
- ・ 資料2-1-3 : 「2022年度 オープン・キャンパス」チラシ
- ・ 資料2-1-4 : 「2022教職センター活動計画」 2022年度 教職課程・日程表（予定）
- ・ 資料2-1-5 : 「取得要件（注3）」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』（開智国際大学、2022年）、p. 27.
- ・ 資料2-1-6 : 「教育実習履修者選考基準について」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』（開智国際大学、2022年）、p. 29.

- ・資料 2-1-7 : 「卒業認定・単位授与の方針」、「取得要件」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』（開智国際大学、2022 年）、pp. 27-28.
- ・資料 2-1-8 : 「入学定員・収容定員」。開智国際大学 HP「教育情報の公表」中における「入学定員・収容定員」（令和 4 年 5 月 1 日現在）より抜粋。  
<https://www.kaichi.ac.jp/contents/wp-content/uploads/2022/06/teiin2022.pdf>
- ・資料 2-1-9 : 「在学者数」。開智国際大学 HP「教育情報の公表」中における「在学者数・卒業者数・就職者数・進学者数」（令和 4 年 5 月 1 日現在）より抜粋。  
<https://www.kaichi.ac.jp/contents/wp-content/uploads/2022/08/zaigaku2022-2.pdf>
- ・資料 2-1-10 : 履修カルテ①（履修状況）、履修カルテ②（自己評価）
- ・資料 2-1-11 : シラバス「教職実践演習」

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

「教職センター」において、教育実習、インターンシップ・ボランティア活動や教員採用試験に関わる学生支援を行っている。年度初めに教職ガイダンスを行い、教職への意欲の維持・向上を図ると共に、進路調査や個別面談を実施して教職への意欲を確認している。（資料 2-2-1）

教員免許状取得件数を高めるため、進路ガイダンスを頻繁に開催し、免許状取得希望者が教職科目を着実に履修し、実習等に確実に参加できるようバックアップを行っている。（資料 2-2-2）また、学校現場におけるインターンシップやボランティアの機会を確保し、教職に対する意欲を低学年次から高めている。（資料 2-2-3）時には卒業生による体験報告の機会も設け、モチベーション維持を図っている。

さらに、教員就職率を高めるため、教員採用試験対策講座を開講し、必要な基礎学力向上を図りつつ、一般教養・教職教養・専門教養、論文、面接等の実力をつけている。（資料2-2-4）3年次には教員採用試験対策通信講座「じぶんゼミ」の活用を促し、自主的に学修する力を育てている。（資料2-2-5）

また、外部機関・講師の活用によるキャリア講演として、2、3年生対象に千葉県教育庁教育振興部教職員課による大学生向け出前講座「先生っていいもんだ」を、4年生対象に外部講師による「教員採用試験の動向と対策」をそれぞれ年1度開催し、情報提供を行っている。（資料2-2-6）

### 〔長所・特色〕

毎週開催する「教職センター会議」で学生の情報交換をリアルタイムで行い、学生の状況を速やかに把握している。小規模校の特色を生かして、卒業生も含め学生一人ひとりに目を配った教職進路指導が実現できている。

また、本学には、小・中・高等学校が併設されており、1年次からインターンシップを実施することができ、学生は早い段階で教職に関する適性或課題に気づくことができる。さらに、教員採用試験対策を担当する教員に校長経験者が複数おり、都県が求める教師像について豊富な情報量のもと的確な指導ができる。

### 〔取り組み上の課題〕

インターンシップへの参加、教員採用試験対策講座の受講、「じぶんゼミ」の活用等については、基本的には学生の自主性に委ねている。そのため、そうした機会を積極的に活用しない学生に対して、また、様々な不安の中で教職に就くことを模索している学生に、どのように教職の魅力を届け、教員採用試験の合格に向けてサポートするかについては、課題が残っている。

克服案のひとつとして、千葉県教育庁だけでなく、学生が採用選考を受験する東京都、茨城県、埼玉県教育委員会の出前講座の活用によるキャリア講演の充実を図ることを検討中である。



<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 : 進路調査 (2022 年度 2・3 学年、初等・中等教育専攻) (内部資料)
- ・資料 2-2-2 : 「2022 年度 活動計画」 2022 年度教職課程・日程表 (予定)
- ・資料 2-2-3 : (2) インターンシップ・ボランティア活動 : (2) - 1 初等教育専攻 : 開智望小・開智小学校担当、(2) - 2 中等教育専攻 : 開智日本橋学園担当、(2) - 3 中央区柏学園担当、(2) - 4 柏市ボランティア活動担当、「2022 年度 活動報告」、②～⑤
- ・資料 2-2-4 : (4) 基礎学力向上・教員採用試験対策、「2022 年度 活動報告」⑧
- ・資料 2-2-5 : 「じぶんゼミ」資料 (内部資料)
- ・資料 2-2-6 : 「令和 4 年度大学生向け出前講座(講座名「先生っていいもんだ」)の実施について」千葉県教育庁教育振興部教職員課

## 基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

#### 〔現状説明〕

大きく変容する21世紀の社会に対応するため、全学をあげて「探究型教育」「英語教育」「ICT活用教育」を重点とした学びを推進している（資料3-1-1-1～2）。教育学部の「教育の目標」を基に、「コアカリキュラム」、「千葉県・千葉市教員等育成指標」を満たし、今日の学校教育に対応した教職課程カリキュラムを編成し実施している（資料3-1-2-1～2）。それは「共通科目」と「専門科目」区分から成り、後者の①教育の基礎、②教育を支える心理学、③教育者としての専門性、④児童教育の専門科目、⑤英語教育の専門科目、⑥国語教育の専門科目、⑦教職科目（小学校）、⑧教職科目（中学校・高等学校）は、学科科目の系統性を確保している（資料3-1-3）。各免許状に応じた必修単位・開講年次の設定、およびキャップ制を設けた上で、卒業要件の126単位にて各免許状を取得できる工夫をしている（資料3-1-4）。

シラバスの「授業計画」欄に各回の授業・事前事後学修の内容を、「成績評価」欄に評価方法・基準を明記することにより、「何をどのように学ぶのか」を念頭に履修することができている（資料3-1-5）。学生は、自身の履修状態・成長具合を「履修カルテ」に記入し確認している。教員も「履修カルテ」を活用し「教職実践演習」等、個々に応じた指導を行っている（資料3-1-6）。「教育実習」は、単位修得等の履修要件を定め、充実した実習になるよう指導している。なお、初等の実習は柏市教育委員会と連携し進めている（資料3-1-7）。

#### 〔長所・特色〕

全学で問題発見・課題解決能力の育成を目指した授業を行っている。教職課程の授業では、「アクティブ・ラーニング型の学びに精通した実践的な指導力」を備えた教員の育成に尽力している（資料3-1-8）。

2021年度入学生からノートPCを必携とし、「共通科目」に、「情報機器の操作I・II」・「情報処理概論」を設置しPCの基礎を、「専門科目」の「教育方法論I（情報通信技術を活用した教育の理論と方法）」、「ICTを活用した授業実践研究A・B」、「教科教育法」等にて、デジタル教科書を用いその活用について学修している。

「教職センター」にて、併設校インターンシップ・各ボランティア活動の斡旋、「履修カルテ」の管理、教職セミナーの開催等、教員としての資質・能力・即戦力の向上を育むための支援をしている。（資料3-1-9）

### 〔取り組み上の課題〕

より高く広く深く学ぶため、引いては教員としての資質の涵養のために、科目の配置について検討を要する。令和5年度に向けたカリキュラム改定（初等・中等両免取得）、定員増、新設課程について、文部科学省に申請中である。長期的な視野に立つカリキュラム改定に向けた議論が必要である。

また、ICT教育において、多種多様なアプリの活用方法についてさらに検討する必要がある。ICTの活用とアクティブ・ラーニング型の学びとを融合させた新しい問題発見・課題解決型授業の指導力を育成することが今後重要になる。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1-1：「理事長・学長挨拶」開智国際大学 HP  
<https://www.kaichi.ac.jp/about/greeting/>
- ・資料3-1-1-2：『開智国際大学 大学案内 2022-2023』（開智国際大学、2022年）  
<https://www.kaichi.ac.jp/contents/wp-content/uploads/2021/07/2022kiu.pdf>
- ・資料3-1-2-1：「教育学部 教育の目標」開智国際大学 HP  
<https://www.kaichi.ac.jp/department/edu/>
- ・資料3-1-2-2：千葉県「千葉県・千葉市教員等育成指標

sihyoukakuteian.pdf

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kyouiku/shidou/shihyou/documents/sihyoukakuteian.pdf>

- ・資料3-1-3：「教育課程表」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』 pp.55-66
- ・資料3-1-4：「履修上の規則」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』 p.16、「教育課程表」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』 pp.55-66
- ・資料3-1-5：本学シラバス形式
- ・資料3-1-6：「取得までの流れ」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』 pp.28-29
- ・資料3-1-7：「教育実習履修者選考基準について」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』 pp.29-30
- ・資料3-1-8：「教育学部 教育の目標」開智国際大学 HP  
<https://www.kaichi.ac.jp/department/edu/>
- ・資料3-1-9：「教職センター」、『GUIDEBOOK 2022 教育学部』 pp.30-31

### 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

#### 〔現状説明〕

該当する授業（「教育研究」「教科教育法」「教科教育研究」）において、教材研究、学習指導案作成、模擬授業、実験・観察やフィールドワークなどの体験活動を取り入れている（資料3-2-2～4）。インターンシップを初等・中等教育専攻に分かれて実施し、専門に応じた活動が可能となるよう配慮している（資料3-2-1）。インターンシップやボランティア活動については、併設校ならびに柏市や東京都中央区と連携・協力体制を構築し、実践的指導力を育成する機会を設定している（資料3-2-9～11）。具体的には、1、2年時の併設校でのインターンシップ、柏市および東京都中央区（校外学習施設柏学園）との連携によるボランティア、3年時の介護等体験、4年時の教育実習等の機会を確保している（資料3-2-5～7）。柏市教育委員会が主催する放課後子ども教室（ステップアップ学

習会)、市内の小・中学校から要請される学校ボランティア、柏市こども部が主催する学習支援事業への参加についても、随時情報を提供し参加を促している(資料3-2-8)。教育実習に関しては、教職センターにおいて教育学部教員全員体制で取り組み、公立の教育実習協力校と教育委員会、および、併設校を含む私立の協力校との連携を通じた環境整備を行っている(資料3-2-11)。また、千葉県教育委員会から講師を招き、千葉県教員採用に関する講義を受けている。東京都教師養成塾、いばらき輝く教師塾、ちばたまごプロジェクト等について周知し、参加を促している。

### 〔長所・特色〕

柏市、東京都中央区、併設校等と協力・連携体制が構築されており、実践的指導力養成と地域との連携が円滑に行われている。インターンシップやボランティア活動への参加の単位化、1年次から教育現場での体験ができる体制や、柏市内の小・中学校でボランティア活動の場が確保されている点が特色と言える。このような学校の外から教育活動を支える経験を通じて、地域の子どもの実態や学校の最新の事情や教育課題について体験的に学ぶことができる機会が得られている。教育実習には教育学部全員体制で取り組んでおり、併設校や柏市教育委員会との連携を通じた安定的な教育活動が実現できている。

### 〔取り組み上の課題〕

教育実習、インターンシップ、ボランティア活動の事前・事後指導のあり方、担当教員間の情報共有のあり方、学生の多様な実践経験を包括的に把握・情報共有するための仕組みについて検討の余地がある。また、この数年間のコロナ禍の影響で様々な配慮が求められ、介護等体験などを中心に活動制限や計画変更が生じている。教育実習、インターンシップ、ボランティア活動においても、併設校、柏市および中央区教育委員会と密に連絡を取り合い、信頼関係と協力体制を維持していく必要がある。更に、ボランティア活動や教育実習受け入れの量的な限界への対応も求め

られる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：2022年度教職センターの運営体制「2022年度 活動報告」⑩
- ・資料3-2-2：シラバス「教育研究」
- ・資料3-2-3：シラバス「初等科教育法、国語科、英語科」
- ・資料3-2-4：シラバス「教科教育研究 A、B」
- ・資料3-2-5：「2022年度 活動計画」 教職課程・日程表（予定）
- ・資料3-2-6：（2）インターンシップ・ボランティア活動：（2）-1 初等教育専攻：開智望小・開智小学校担当、（2）-2 中等教育専攻：開智日本橋学園担当、（2）-3 中央区柏学園担当、（2）-4 柏市ボランティア活動担当、「2022年度 活動報告」、②～⑤
- ・資料3-2-7：（7）介護等体験関係、「2022年度 活動報告」⑪
- ・資料3-2-8：（2）インターンシップ・ボランティア活動：（2）-4・柏市ボランティア活動担当、「2022年度 活動報告」⑤
- ・資料3-2-9：（2）インターンシップ・ボランティア活動：（2）-3 中央区柏学園担当、「2022年度 活動報告」④
- ・資料3-2-10：（2）インターンシップ・ボランティア活動：（2）-4 柏市ボランティア活動担当、「2022年度 活動報告」⑤
- ・資料3-2-11：「柏学園ボランティア活動報告」
- ・資料3-2-12：（1）教育実習、「2022年度 活動報告」①
- ・資料3-2-13：（2）インターンシップ・ボランティア活動：（2）-1 初等教育専攻：開智望小・開智小学校担当、（2）-2 中等教育専攻：開智日本橋学園担当、（2）-3 中央区柏学園担当、（2）-4 柏市ボランティア活動担当、（3）-1 東京教師養成塾、（3）-2 ちば！教職たまごプロジェクト

クト、「2022年度 活動報告」②～⑦

- ・資料3-2-14：(7) 介護等体験関係、「2022年度 活動報告」⑩

### Ⅲ. 総合評価

本学は、教育学部教育学科創設（2017年度）に伴い、教員を目指す学生の総合サポートセンターとして「教職センター」を設置した。教職センターは、教育学部教育学科との密接な協力のもと、本学の教職課程および教員養成に関する業務を充実させ、円滑な運営に資することを目的としている。学部には所属する全教員がセンター員であり、学部教育と教職課程の連携を密に取れる体制にある。

教職センターでは主に、①教職課程・教員採用の動向等に関する情報の収集および学生・教職員への提供、②教育実習・介護等体験の連絡調整、③教員採用試験に関する相談・支援、④教育ボランティアおよびインターンシップに関する相談・支援等を実施している。これらの運営に関する事項は、月に1回の定例の学部会議と教職センター会議、さらに専属ではないが教務学生課の教職課程担当職員が参加する、毎週1回の「教職センター会議委員会」で審議している。また、会議において学生の情報交換をリアルタイムで行い、学生の状況を速やかに把握しており、教職員間で共通認識を持つことができている。

また、本学は教育委員会、学校、地域社会との連携、協力に関する取り組みにも力を入れている。教育委員会との人事交流では、千葉県教育庁教育振興部児童生徒課による「生徒指導に係る出前授業」の講師派遣を実施したり、柏市校長会を訪問し、学校現場の意見聴取を実施している。また、中央区教育委員会と連携して、教育実習の受け入れ依頼を行っている。

さらに学校現場における体験活動・ボランティア活動では、柏市教育委員会が子ども達の学習意欲の向上と学習習慣の定着を目的として柏市内の小学校で実施している、放課後子ども教室（ステップアップ学習会）に、児童の自主学習を支援するための学習アドバイザーとして参加し、教員としての資質を向上させる機会としている。また、併設校での学童保育指導員のボランティア活動も行っている。学校の教育現場を観察したり参加・実習したりすることで、教員の仕事をより理解するとともに子供との関わり方を学び、教員になりたいという意欲が高まり、自分なりの課題をもつことができている。これらは、本学の特色として特筆



される。

今後も、教育実習、インターンシップ・ボランティア活動の受け入れが継続されるよう、教育委員会や併設校と密に連絡を取り合い、信頼関係と協力体制を維持していく努力が必要である。

#### IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

上記のとおり、教育学部に設置された本学の教職課程においては、発足時以来毎年度「教職センター」によって、自己点検評価を自主的に実施してきた。すなわち各年度開始時に「教職センター活動計画」を作成し、年度末に「教職センター活動報告」によって活動を検証し、改善を図るものである。「活動報告」は次年度の『教職センター研究年報』に収録し記録としている。また「教職センター」の活動については、全学的な自己点検評価の報告書である『年次報告書』においても1章を割りホームページにおいて公表している。

令和3年8月、教育職員免許法施行規則の一部改正および教職課程の自己点検評価の義務化を機に、教育学部において自己点検評価チームが設置され、上述した既存の教職課程の自己点検評価の体制を、文部科学省のガイドラインに沿うように改善することが主な目的となった。

令和3年度中に、上記チームが中心となって全国私立大学教職課程協会の『手引き』に定めるプロセス1から4を進めた。すなわち学長の意を受けた教職課程の自己点検評価の組織決定と、実施方針および手順の策定である。目標を「学部全体の協働による個別最適な教員育成」、実施組織を教職センター、実施期間を1年間、実施領域・項目を文科省のガイドラインに準拠する全私教協の領域・項目と定め、学部における説明会を複数回実施、さらに教授会において周知を図った。また法令由来実施充足状況を確認し、問題点を洗い出し副学長に報告、全学的範囲での改善を行った。教職課程は教育学部にのみ設置されており、複数の教職課程の連携に係る第3プロセスについて特に調整が必要となる点は認められなかった。年度末までに実施手順の最終調整（第4プロセス）までを終えた。

令和4年4月、上記チームは全学的組織である自己評価委員会に統合された。教育学部の全教員に対して役割分担を行ったうえで、文部科学省のガイドラインに準拠した全国私立大学教職課程協会の「教職課程自己点検評価基準」の各対象項目の点検評価を実施した。その際本学の「強み・持ち味」および「直面する課題」についても、担当者全員が十分に意識しながら行うことを心掛けた。データや資料の収集・分析は、IR

(Institutional Research) を担当する教育学部の教員、さらには事務局の教職課程担当の職員によって共有されている。

教職センター、自己評価委員会が中心となって作業を集約し、暫定的な書面にまとめ令和4年11月に中間結果として学部の全教員に周知・共有を行った。これに引き続き教育職員免許法施行規則第22条の6及び8の趣旨に沿う形での「令和4年度開智国際大学教職課程自己点検評価報告書」の作成に移行、完成した報告書をここに公表するものである（令和5年4月大学ホームページ上で発表）。

## V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 開智学園					
大学・学部名 開智国際大学 教育学部					
学科・コース名（必要な場合） 初等教育専攻、中等教育専攻（英語）、中等教育専攻（国語）					
1 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業生数					38名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					33名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					32名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					14名
④のうち、正規採用者数					8名
④のうち、臨時的任用者数					6名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ( )
教員数	12名	6名	1名	0名	
相談員・支援員など専門職員数					